



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 近藤 則明 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	24,120	△11.6	△44	—	△27	—	25	—
23年12月期	27,300	△20.6	110	△77.8	△173	—	△708	—

(注) 包括利益 24年12月期 △134百万円 (—%) 23年12月期 △357百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	204.77	—	0.5	△0.2	△0.2
23年12月期	△5,688.32	—	△13.6	△1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △143百万円 23年12月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	18,753	5,687	26.1	39,267.31
23年12月期	14,051	5,826	34.8	39,231.59

(参考) 自己資本 24年12月期 4,893百万円 23年12月期 4,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△520	△3,193	3,900	2,103
23年12月期	88	△55	206	1,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,617	100.0	351	2.4	206	1.4	50	0.3	401.24
通期	28,563	100.0	835	2.9	565	2.0	163	0.6	1,308.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	124,614株	23年12月期	124,614株
24年12月期	ー株	23年12月期	ー株
24年12月期	124,614株	23年12月期	124,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,026	△22.7	△227	ー	25	ー	256	ー
23年12月期	3,917	△52.8	△421	ー	△738	ー	△944	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,060.17	ー
23年12月期	△7,582.79	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	8,579	4,318	50.3	34,653.39
23年12月期	6,038	4,116	68.2	33,034.02

(参考) 自己資本 24年12月期 4,318百万円 23年12月期 4,116百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] P 2 [時期の見通し]をご覧ください。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,811	3,933,094
長期借入れによる収入	460,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△186,760	△4,895
社債の償還による支出	△60,000	—
リース債務の返済による支出	△11,928	△117,591
配当金の支払額	△589	△180
その他	△434	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,098	3,900,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,956	98,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,178	284,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,628	1,818,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,807	2,103,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他13社

(2) 非連結子会社の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車經營有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

当連結会計年度において、東莞市白馬驛舎房地產開發有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服务有限公司、北京君拓旧機動車經紀有限公司については、株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE
- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ12,439千円増加し、税金等調整前当期純利益は12,439千円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（10年）で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,467,548	17,832,575	27,300,124	—	27,300,124
セグメント利益又は損失(△)	△523,381	634,288	110,907	—	110,907
資産	7,752,452	6,359,946	14,112,398	△60,631	14,051,767

(注) 1. セグメント資産の調整額△60,631千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,136,358	15,984,512	24,120,870	—	24,120,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,136,358	15,984,512	24,120,870	—	24,120,870
セグメント利益又は損失(△)	△240,519	195,935	△44,583	—	△44,583
資産	10,029,129	11,021,747	21,050,877	△2,297,084	18,753,793

(注) 1. セグメント資産の調整額△2,297,084千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日		当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	
1株当たり純資産額	39,231円59銭	1株当たり純資産額	39,267円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△5,688円32銭	1株当たり当期純利益	204円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	当連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△708,843	25,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△708,843	25,517
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。